

YASDA



第143期中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

株主の皆様へ



取締役社長

宮本 憲史

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

第143期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を始めとしたアジアを中心に一部に回復の動きがみられるものの、欧米では金融システムに対する懸念が完全には払拭されない状況の中、失業率も高止まりする等景気低迷のリスクが高く、引き続き厳しい状況にありました。

また、日本国内においては、景気刺激策の効果の減衰や海外経済の減速の影響を受け、景気回復の動きはまだまだ鈍いものがあります。日本銀行は物価安定のもとでの持続的な成長を図るため、実質ゼロ金融政策を継続しておりますが、景気の下振れ等の实体经济への影響が引き続き懸念されております。

物流業界におきましては、デフレ傾向が継続する中、物流に係るコスト削減の圧力がますます強まり、厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループでは、今期策定した平成22年度から平成24年度を対象期間とする新中期経営計画「BIG Cs 2012」を遂行するため、国内営業部門と国際営業部門が一体となった営業展開をさらに進めるための組織変更や海外での物流事業を拡大するための諸施策を進めてまいりました。

しかしながら、当社を取り巻く現下の環境は依然として厳しい状況が続き、当期の業績は国際貨物取扱料や倉庫作業料を中心に増収となったものの、保管残高の伸び悩みや不動産賃貸料の減少が影響し、前年同期比で減益を余儀なくされました。

当社といたしましては、このような状況を勘案しつつも、当期の中間配当を前期と同様の1株につき7円とさせていただきます。

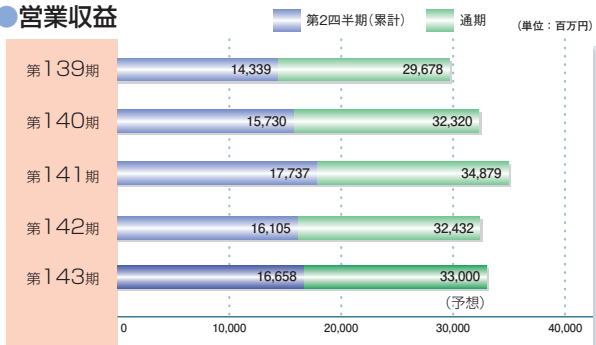
当社グループの更なる飛躍に向け新中期経営計画「BIG Cs 2012」のもと、お客様に革新的なサービスを提供し、国内のみならず海外でも、お客様に満足していただける企業を目指し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きよろしく、お願い申し上げます。

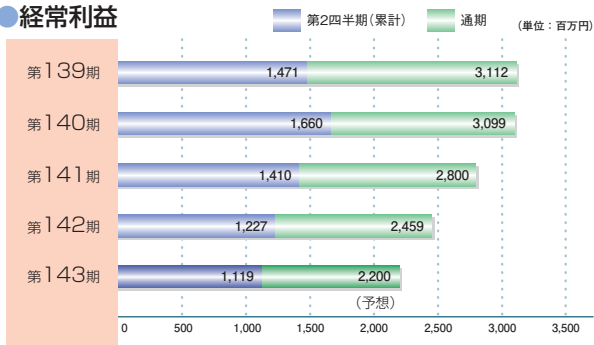
平成22年12月

ハイライト情報 (連結)

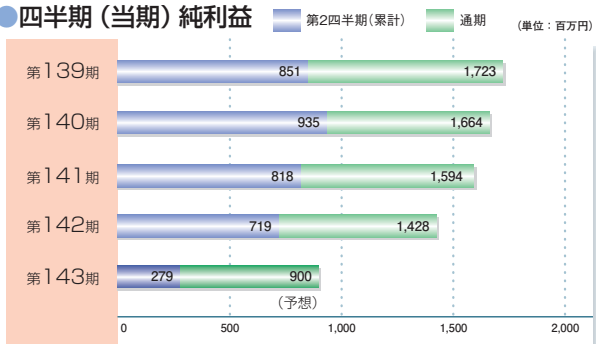
● 営業収益



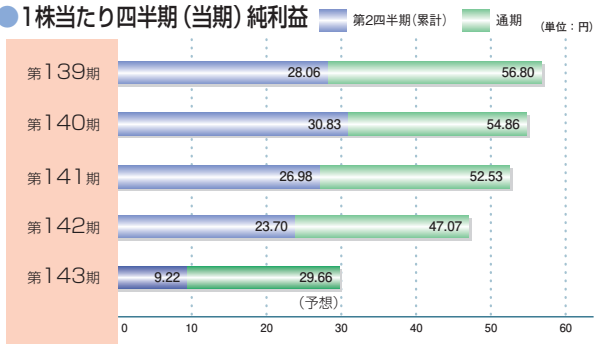
● 経常利益



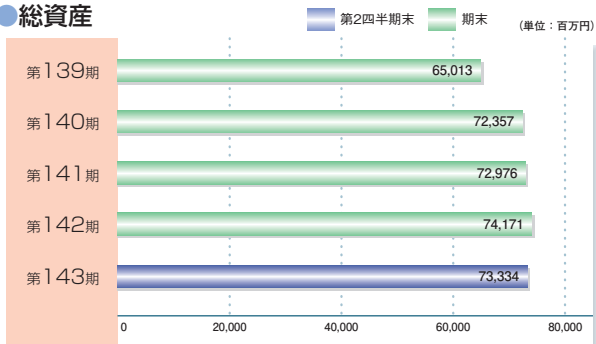
● 四半期(当期) 純利益



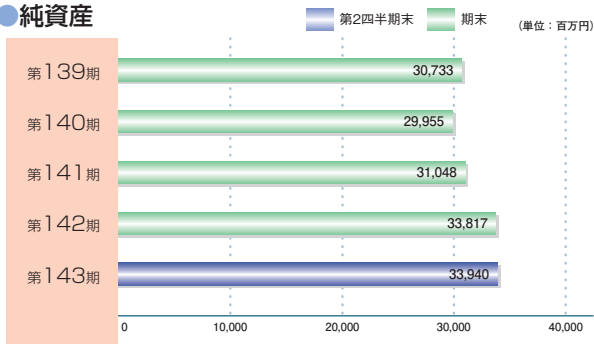
● 1株当たり四半期(当期) 純利益



● 総資産



● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成22年11月5日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

※「第2四半期(累計)」の表記は、第140期以前においては、「中間」を示しております。

当第2四半期の概況

(1) 全般の概況

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、海外経済の回復を受け景気の持ち直しの動きがみられたものの、期の後半には輸出が弱含む中で先行きの減速懸念が強まり、依然として厳しい状況で推移しました。

倉庫物流業界では、輸出入関連を中心に物流量が回復基調にある一方で保管残高は前年同期並みで推移し、また不動産業界ではオフィス空室率が高止まりするなど、当社グループの事業環境も明るさのみえない状況となりました。

このような環境の中で当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業部門では既存施設の高稼働率維持に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、物流事業が前年同期比で増収、不動産事業はほぼ前年同期比並みとなり、前年同期比553百万円増（3.4%増）の16,658百万円となりました。営業利益では、不動産事業が前年同期比で増益となった一方、物流事業の減益が響き、前年同期比136百万円減（10.3%減）の1,195百万円となりました。経常利益は前年同期比108百万円減（8.8%減）の1,119百万円、四半期純利益は特別損失が投資有価証券評価損及び資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額等により前年同期比で399百万円増加し、前年同期比439百万円減（61.1%減）の279百万円となりました。

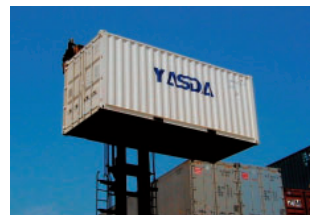
(2) セグメント別の概況

（物流事業）

物流事業では、輸出入取扱の増加や倉庫における荷動きの回復により国際貨物取扱料や倉庫作業料を中心に増収となりました。一方、保管残高の伸び悩み等から保管料や物流賃貸料が減少し、減益となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比605百万円増（4.5%増）の13,922百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比125百万円減（10.4%減）の1,082百万円となりました。



〈新山下営業所外観〉



〈ハンガーコンテナ〉



〈大型輸送トラック〉

（不動産事業）

不動産事業では、賃料水準の低下により賃貸料収益が減少しました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比1百万円減（0.0%減）の2,951百万円、セグメント利益（営業利益）は費用の減少により前年同期比25百万円増（2.4%増）の1,116百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉
（東京都港区）



〈第6安田ビル〉
（横浜駅西口）

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、営業収益、営業利益及び経常利益は概ね計画通り推移する一方、四半期純利益は特別損失の計上により計画を下回る結果となりました。

今後の事業環境は、物流事業については顧客企業の在庫圧縮が進み、また不動産事業についてはオフィス需要が冷え込むなど、厳しい基調で推移するものと見込まれます。

当社グループの通期の業績見通しについては、ハイライト情報（2頁）の通りとしております。当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案した結果、営業収益については国際貨物取扱料の好調等により当初計画通りに推移することが見込まれるものの、営業利益、経常利益及び当期純利益については保管残高の伸び悩みやオフィス空室率の高止まりにより当初想定した保管料及び不動産賃貸料の拡大が困難であると見込まれることから、平成22年11月5日付にて従来の発表内容を以下の通り変更しております。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
変更前予想（A）	33,000	2,650	2,500	1,450
変更後予想（B）	33,000	2,300	2,200	900
増減額（B-A）	-	△350	△300	△550
増減率	-	△13.2%	△12.0%	△37.9%

1. 組織変更及びWebサイト改訂

中期経営計画「BIG Cs 2012」を遂行するため、その戦略に即した組織体制の整備の一環として、本年10月に組織変更を実施し、併せてWebサイトの改訂を行いました。

今回の組織変更では国内営業部門と国際営業部門が一体となった営業展開をより強化するため、「営業企画部」に「国際業務室」の機能を組み込みました。

また、中期経営計画に掲げたブランド別の営業展開を効率的に行うために、SCS（サプライチェーンソリューション）ブランドのサービスメニューのうち、基幹部分であるキッティング（IT関連機器の調整・設定、輸送、設置、接続）サービスの受注拡大を専門的に担う、「キッティンググループ」を営業第一部に新たに設けました。

一方、ネットを利用されるお客様の利便性向上のため、①お客様の目的に応じた当社各サイトへのスムーズなガイドや検索能力の向上、②当社のサービスメニューをよりリアルにお伝えするシステム（取引事例アップデートシステム）の導入等、当社事業案内Webサイトの全面的改訂を行いました。継続的に鮮度の高い情報を発信し、当社の強みをお客様にわかりやすく紹介することで、より多くの新規のお客様の獲得につながるものと期待しております。

今後も、中期経営計画「BIG Cs 2012」の達成に向けてグループが一丸となって取り組んでまいります。

2. エコ活動の取り組み

当社はエコ活動の取り組みとして、エコキャップ運動を2007年より実施しています。エコキャップ運動は、回収したペットボトルのキャップを「NPO法人 エコキャップ推進協会」を通じて、再資源化

することで、CO₂の削減に寄与するだけでなく、再生資源としてエコキャップを売却して得た利益で、ワクチンを購入し発展途上国の子供達に届けています。当社は、運動を開始以来、本年8月までに、累計100万個（ワクチン1,250人分相当）を達成しました。今後もエコキャップ運動を推進してまいります。

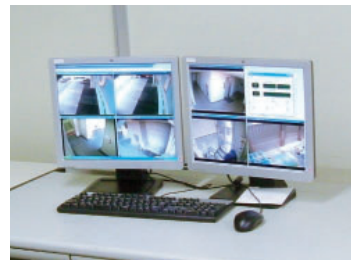


3. ネットワークカメラ監視システムの拡張・整備

当社では、更なるセキュリティ強化策の一環として、本社及び全倉庫営業所施設を対象に、本年度より、順次、ネットワークカメラシステムの更新・整備を進めております。

本システムは、社内LANと監視カメラを活用したシステムで、防犯対策はもとより、お預かり貨物を始めとする大切な情報資産の保護や従業員等の安全管理の徹底を目的に、従来のシステムを拡張し、施設内の監視体制の強化を図ってまいります。

また、併せて、運用管理の一元化を進め、非常時・災害時の全拠点の状況確認ツールとしての活用展開など、全社的なリスクマネジメントの向上に努めてまいります。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,667	7,279
現金及び預金	3,000	2,669
受取手形及び営業未収金	4,093	4,057
繰延税金資産	295	313
その他	280	246
貸倒引当金	△3	△8
固定資産	65,666	66,892
(有形固定資産)	(50,979)	(51,842)
建物及び構築物	31,274	32,152
機械装置及び運搬具	628	702
工具、器具及び備品	598	518
土地	18,469	18,469
建設仮勘定	8	—
(無形固定資産)	(1,335)	(1,472)
借地権	737	737
その他	598	734
(投資その他の資産)	(13,351)	(13,577)
投資有価証券	11,415	11,617
繰延税金資産	448	448
その他	1,505	1,557
貸倒引当金	△17	△45
資産合計	73,334	74,171

科 目	当第2四半期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	15,395	15,664
営業未払金	1,945	1,922
短期借入金	4,560	4,540
1年内返済予定の長期借入金	7,008	6,983
未払法人税等	353	548
未払費用	769	754
その他	758	914
固定負債	23,997	24,690
長期借入金	14,535	15,173
繰延税金負債	3,273	3,252
退職給付引当金	1,612	1,610
長期預り敷金保証金	4,030	4,187
その他	545	466
負債合計	39,393	40,354
(純資産の部)		
株主資本	28,870	28,803
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	22,483	22,416
自己株式	△5	△5
評価・換算差額等	4,910	4,865
その他有価証券評価差額金	4,927	4,878
為替換算調整勘定	△16	△12
少数株主持分	159	148
純資産合計	33,940	33,817
負債・純資産合計	73,334	74,171

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業収益	16,658	16,105
保管料	2,776	2,977
倉庫作業料	2,602	2,468
陸運料	4,070	4,038
国際貨物取扱料	2,792	2,291
物流賃貸料	768	805
不動産賃貸料	2,322	2,381
その他の	1,325	1,140
営業原価	14,107	13,425
作業費	6,921	6,389
人件費	2,732	2,739
賃借料	809	844
租税公課	431	427
減価償却費	1,149	1,214
その他の	2,062	1,809
営業総利益	2,551	2,679
販売費及び一般管理費	1,356	1,347
営業利益	1,195	1,332
営業外収益	126	122
営業外費用	202	226
経常利益	1,119	1,227
特別利益	0	62
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	—	61
特別損失	425	25
固定資産棄却損	40	14
投資有価証券評価損	285	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98	—
貸倒引当金繰入額	—	1
税金等調整前四半期純利益	694	1,264
法人税、住民税及び事業税	398	472
法人税等調整額	4	65
法人税等合計	402	538
少数株主損益調整前四半期純利益	292	—
少数株主利益	12	6
四半期純利益	279	719

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

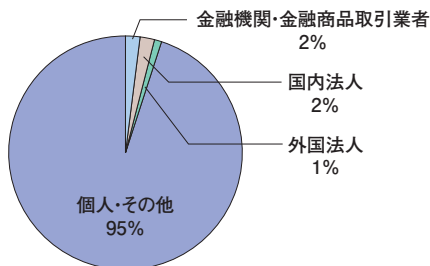
科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357	△1,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	330	△743
現金及び現金同等物の期首残高	2,659	3,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,990	2,742

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

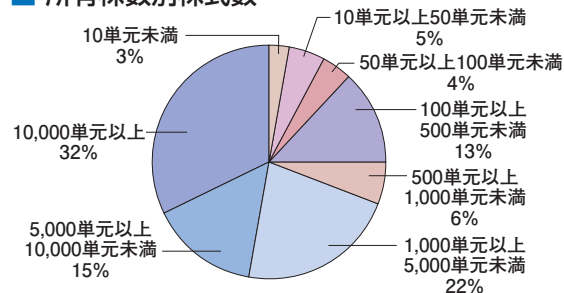
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	5,861名
■ 大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
安田倉庫従業員持株会	543	1.78

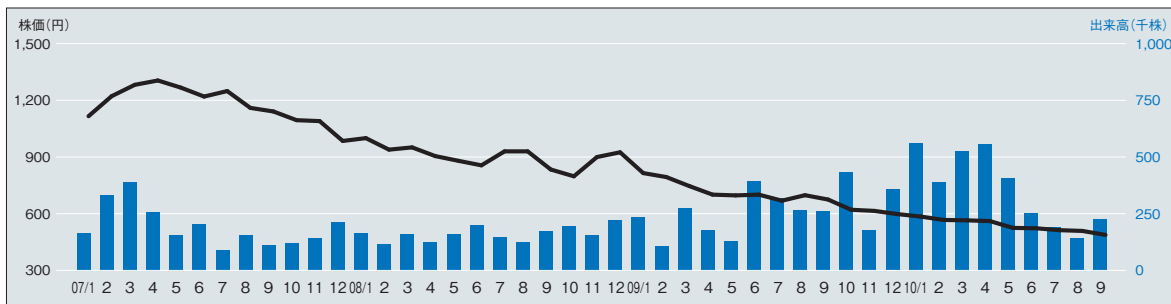
■ 所有者別株主数



■ 所有株数別株式数



■ チャート表示 (平成19年1月1日～平成22年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- 商 号 安田倉庫株式会社
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)
- 本 店 東京都港区海岸三丁目3番8号
- 資 本 金 36億210万円
- 創 立 1919年12月20日 (大正8年)

1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 853名 (内、安田倉庫従業員数 346名)

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 店	東京都港区	大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
平和島営業所	東京都大田区	新山下営業所	神奈川県横浜市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
大 井 営 業 所	東京都大田区	厚 木 営 業 所	神奈川県勢原市
大井埠頭営業所	東京都大田区	北 大 阪 営 業 所	大阪府茨木市
八王子営業所	東京都昭島市	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
加 須 営 業 所	埼玉県加須市	システム流通センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
柏 営 業 所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京
守屋町営業所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ

●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	東京都港区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

4. 当社の取締役及び監査役

取締役 会長 (代表取締役)	田 中 稔	取締役 大 内 雅 史	
取締役 社長 (代表取締役)	宮 本 憲 史	取締役 高 間 一 人	
専務取締役 (代表取締役)	藤 田 久 行	取締役 櫛 引 治	
常務取締役	千 葉 禎 美	取締役 小 泉 眞 吾	
常務取締役	高 丸 博	監査役(常勤)	蟹 澤 修 一
常務取締役	松 下 陽 一	監査役(常勤)	中 塚 一 郎
常務取締役	高 橋 幹 夫	監 査 役	田 中 敏 男
取 締 役	永 野 明 宏	監 査 役	小 村 武 武
取 締 役	小 坂 大 樹	監 査 役	坂 田 頼 昭

(注) 監査役 田中敏男、小村武、坂田頼昭の各氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については、3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先)
電話お問い合わせ先

〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

特別口座 口座管理機関
の事務取扱所

みずほ信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社
本店及び全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
<http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html>
に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311 (代表) FAX.03-3453-9786
(証券コード：9324)
当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9324

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

